

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

2002年度(2002年4月1日～2003年3月31日)の事業概況についてご報告申し上げます。

◎業績および全般概況

当期におけるわが国経済は依然として厳しい状況にあり、また海外においては個人消費マインドの悪化により米国の景気の回復力が弱まりつつあり、欧州経済もドイツ・フランスを中心に景気が停滞するなど、総じて世界経済は厳しい景気後退局面が続きました。

このような環境のもと、当社は、経営目標の達成に向け、時計並びにデジタルカメラ、MNS(モバイル・ネットワーク・ソリューション)といった戦略事業を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上、固定費の抜本的削減など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、戦略事業が好調に推移し、前期比15.3%増の4,405億円となりました。営業利益は同283億円増の179億円、経常利益は同300億円増の122億円、当期純利益は同305億円増の56億円となりました。

◎部門別概況

エレクトロニクス機器事業の売上高は、3,501億円(前期比17.1%増)となりました。コンシューマ部門は、デジタルカメラの新しいスタイルを提案する世界最薄で本格的な高画質の液晶モニター付きウェアラブル・カードカメラ「EXILIM」を昨年6月に発売し、マーケットから多大な評価を得て堅調に推移いたしました。時計部門は、優れた耐衝撃性能とタフネス感あふれるデザインを継承しながら、電池交換不要のソーラー駆動システムと電波受信機能を同時に搭載したGショックの最高峰「The G」が好評を得るなど、順調に推移いたしました。MNS部門は、昨年4月に発売いたしましたauブランドでは初となるカメラ付き第三代携帯電話の大ヒットに続き、昨年12月には「ムービーメール」や「着うた」など新しいサービスに対応した後継機種を発売するなど大きく売上を伸ばしました。情報機器部門は、最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせた様々なソリューションを展開しましたが、世界的な

IT関連需要減退の影響を受け減収となりました。

デバイスその他事業の売上高は、904億円(前期比8.7%増)となりました。デバイス部門は、TFT事業がデジタルカメラの活況を受け大きく売上を伸ばし、BUMP事業も携帯電話のカラー化による需要増により堅調に推移しております。その他部門は、フレクストロニクス社との製造委託提携により愛知カシオ(株)の独自事業を整理した影響から減収となりました。

損益につきましては、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営の効率化を主眼とした全グループを挙げての事業改革施策の取り組みに努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で前期比263億円増の178億円、デバイスその他事業で前期比21億円増の48億円となり、消去または全社考慮後の連結合計といたしまして前期比283億円増の179億円となりました。

◎次期の業績見通し／重点施策

当社では新たな価値・文化の創造を目指し、自社のコア・コンピタンスを活用し重点事業を拡大すると共に、構造改革による経営体質の強化を推進し、2003年度も大幅増収を図ります。

① 事業拡大施策

● ソーラー／電波時計

ソーラー・電波技術は、「止まらない、狂わない」究極の時計を実現し、時計市場を大きく変革するものです。自社のコア・コンピタンスである省電力技術・高密度実装技術を駆使したこの新分野開拓により、従来の時計の市場を大きく塗り替え、シェアの拡大に努めてまいります。

● ウェアラブル・カードカメラ

クイックレスポンス・高画質・本格的機能を超薄型のボディに凝縮した「ウェアラブル・カードカメラ」により、機動性の高さを活かしたデジタルカメラのニュー・スタイルを提案してまいります。シェアNo.1を獲得した「EX-Z3」に続く「EXILIM」シリーズのラインアップを充実させ、さらなるシェア拡大を目指します。またソフト・ハードの標準化による開発効率の改善や海外生産移管による原価低減などで、付加価値の向上を図ります。

● 電子辞書

当社は優れた携帯性と充実したコンテンツなどによる業界最多の



ラインアップを誇り、この分野でのシェアは50%を超えております。今後もこれを活かし、ユーザーの皆様に最適なモデルを提案してまいります。また国内で培ったノウハウを活かし、海外市場へも積極的に展開してまいります。

● T F T 液晶

当社が世界で初めてデジタルカメラ向けに開発したデジタルインターフェイスTFT液晶を、需要急拡大中の市場に向けて積極的に外販します。また中小型液晶の最大級の市場である携帯電話等の分野における海外顧客の開拓を図ります。さらに欧州エアバス社向け液晶パネルに代表されるハイエンドな製品の供給により、付加価値の向上を図ってまいります。

② 経営体質の継続強化

2001年度より進めてまいりました拠点再編による資産の圧縮・効率的活用、間接材の電子購買システム稼働によるコスト削減、固定費の削減やコスト競争力向上、生産変動への対応能力強化等を主眼としたEMS会社との提携などのグループ経営体質の強化を今後も継続し、一層の経営効率化を推進します。また売上債権の早期回収、在庫回転率の短縮等により運転資金の一層の圧縮を推進し、キャッシュ・フローの創造に努め、財務基盤の強化を図ってまいります。

2003年6月

取締役社長

梶尾和雄

業績ハイライト（連結）

科 目	2002年度	2001年度
売 上 高(百万円)	440,567	382,154
経 常 利 益(百万円)	12,272	△17,824
当 期 純 利 益(百万円)	5,647	△24,928
1株当たり当期純利益(円)	20.27	△91.82

目次

ごあいさつ 1

業績ハイライト（連結） 2

部門別の概況（連結） 3

トピックス 5

グループ会社プロフィール 7

主要財務指標（連結） 9

要約財務諸表（連結） 10

要約財務諸表（単独） 12

株式情報 13

会社概要 14

役員 14

株主メモ 裏表紙